

特別企画 : 2022 年度の業績見通しに関する栃木県内企業の意識調査

「増収増益」見通しは 21.9%にとどまる ～「卸売」「建設」「サービス」で減収減益目立つ～ はじめに

すでに 2 年を超えた「コロナ禍」だが、パンデミックによって生産現場や物流機能に支障が出て以降、国内経済は厳しい局面に立たされた。加えて、ロシア・ウクライナ情勢の影響は大きく、混沌の度合いは増し、原油や原材料価格の高騰は、県内の中小企業にまで影響を及ぼす事態となった。当面は、先行きの見えない状況が続くものとみられるが、疲弊した中小企業が今後どうなっていくのか・・・注目の集まるところであろう。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店では、栃木県内企業に対し 2021 年度の業績（見込み含む）と、2022 年度の業績見通しに関する見解について調査を実施した。栃木県内企業を対象としたレポートリリースは、8 年連続で 8 回目である。

※調査期間は 2022 年 3 月 17 日～31 日、調査対象は栃木県内企業 351 社で、有効回答企業数は 153 社（回答率 43.6%）から回答を得た。

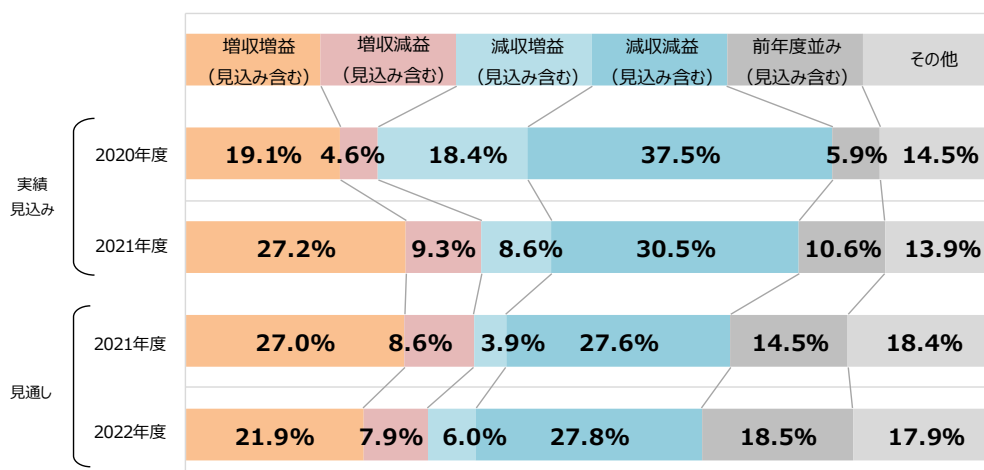
調査結果（要旨）

- 2022 年度の業績見通しを「増収増益」とする企業は 21.9%。前回調査と比較すると 5.1 ポイント減少した。一方で「減収減益」と予想している企業は、27.8%（前年度比 0.2 ポイント増）と、やや増収見込の企業が減少していることが分かった。一方で、2021 年度の業績がどうであったか（見込みを含む）を尋ねると、「増収増益」は 27.2%（前年度比 8.1 ポイント増）、「減収減益」は 30.5%（前年度比 7.0 ポイント減）と、業績は好転していたようだ。コロナ禍の 1 年目（2020 年度）で大きく悪化し、2 年目が回復基調を示したことになる。ただし、様々な懸念材料が顕在化している今年度は、足踏み状態が想定される見込みのようだ。
- 今年の見通しについて業界別に見ると、『減収』（「減収増益」、「減収減益」、「減収だが利益は前年度並み」の合計）を見通す企業の割合は、「サービス」が 44.4%と最多で、以下「建設」41.1%、「小売」40.0%、「卸売」38.7%と続いた。また、業績が下振れする要因を尋ねると、「原油・素材価格の動向」が 57.5%で最多、「感染症の拡大」が 45.8%、「個人消費の一段の低迷」32.0%、「物価上昇（インフレ）の進行」31.4%と続いた。一方で、『増収』（「増収増益」「増収減益」「増収だが利益は前年並み」の合計）を見通す企業は、「サービス」50.0%、「製造」47.8%、「運輸・倉庫」44.4%、「建設」38.2%と続いた。業界格差に加えて企業間格差が広がっている印象を受ける。業績上振れの材料は、「個人消費の回復」45.8%、「感染症の収束」43.1%、「原油・素材価格の動向」34.6%などが上位を占めた。

1. 2022 年度の業績見通し「増収増益」21.9%、「減収減益」27.8%

栃木県内企業に対し 2022 年度（2022 年 4 月決算～2023 年 3 月決算）の業績見通し（売上高および経常利益ベース）について尋ねたところ、「増収増益（見込み含む）」と回答した企業は 21.9%（前年度比 5.1 ポイント減）となった。一方「減収減益（見込み含む）」と回答した企業は、27.8%（同 0.2 ポイント増）と、やや減収減益が上回った。ちなみに、「前年度並み（見込み含む）」としている企業は 18.5%（同 4.0 ポイント増）であった。なお、全国調査の結果について述べると、「増収増益」は 2021 年度見通しが 27.4%に対し 2022 年度見通しは 24.1%、「減収減益」については 26.0%に対して 23.9%、「前年度並み」は 19.6%に対し 19.4%と、栃木県と遜色のない内容の回答であった。

■2021 年度の実績見込み、2022 年度の見通しについて



注1: 母数は「分からない／不回答」を除く2020年度実績見込みが152社、2021年度見通しが同152社、

2021年度実績見込みが同151社、2022年度見通しが同151社

注2: 業績は、売上高および経常利益ベース

見方を変えて、2022 年度に『増収』（「増収増益」、「増収減益」、「増収だが利益は前年度並み」の合計）と回答した企業についてみると、42.4%（前年度 46.8%）であった。これに対し、『減収』（「減収減益」、「減収増益」、「減収だが利益は前年度並み」の合計）は 37.1%（同 35.4%）と、減収が増加し、増収が減少するという傾向が見られる。一概に増収減収だけで業績は語れないものの、2020 年度に大幅な業績悪化となった後、2021 年に回復基調を示したものの、再び今年度の見通しは先行き不透明感から厳しいものと判断している様子がよく分かる。やはり、コロナ禍が長引き新たな変異株の台頭で新規感染者数が全く減っていない現状に加えて、原材料の高騰や国際情勢の悪影響が今後企業にどれだけ悪影響を及ぼすのか、捉え切れていない現状も見取れる。

もう一つ言えることは、2021 年度の見通しに対して 2021 年度の実績（見込み含む）を照らし合わせてみると、「増収増益」は 27.0%に対し 27.2%、「減収減益」は 27.6%に対し 30.5%と、概ね見通し通りの実績（見込み含む）となっていることが分かる。2020 年度では減収減益が大幅に増加した（想定していた悪化を上回る後退となった）という事実もあり、前年度が回復基調であ

ったことがここでも実証されているようだ。

業界別の状況を整理してみる。『減収』（「減収増益」「減収減益」「減収だが利益は前年並み」の合計）で最も多かったのは「サービス」の44.4%であった。以下「建設」41.1%、「小売」40.0%、「卸売」38.7%と続いた。一方で『増収』（「増収増益」「増収減益」「増収だが利益は前年並み」の合計）については、「サービス」が50.0%で最多、以下「製造」が47.8%、「運輸・倉庫」44.4%、「建設」38.2%と続いた。ここで感じるのは、業界間の格差もさることながら、企業間格差が広がっていることである。同じ業界でも増収増益を見込む企業もあれば減収減益となる企業もある。不況下では、いわゆる「勝ち組」と「負け組」の格差が拡大することはよく言われることだが、今回の長引く景気低迷がこの構図を作り出しているという見方ができよう。

■2022年度業績見通し

(構成比%, カッコ内社数)

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	売り上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)	その他				合計
						増収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	減収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	増益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	減益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	
全体	13.5 (1,520)	4.1 (466)	5.4 (610)	44.4 (5,004)	17.4 (1,955)	5.9 (669)	5.9 (666)	1.5 (172)	1.8 (198)	100.0 (11,260)
栃木	21.9 (33)	7.9 (12)	6.0 (9)	27.8 (42)	18.5 (28)	12.6 (19)	3.3 (5)	1.3 (2)	0.7 (1)	100.0 (151)
大企業	30.0 (9)	16.7 (5)	3.3 (1)	23.3 (7)	13.3 (4)	10.0 (3)	3.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (30)
中小企業	19.8 (24)	5.8 (7)	6.6 (8)	28.9 (35)	19.8 (24)	13.2 (16)	3.3 (4)	1.7 (2)	0.8 (1)	100.0 (121)
うち小規模	15.2 (7)	4.3 (2)	10.9 (5)	26.1 (12)	19.6 (9)	19.6 (9)	4.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (46)
建設	20.6 (7)	8.8 (3)	2.9 (1)	35.3 (12)	20.6 (7)	8.8 (3)	2.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (34)
製造	32.6 (15)	8.7 (4)	8.7 (4)	19.6 (9)	15.2 (7)	6.5 (3)	2.2 (1)	4.3 (2)	2.2 (1)	100.0 (46)
卸売	12.9 (4)	6.5 (2)	0.0 (0)	35.5 (11)	25.8 (8)	16.1 (5)	3.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (31)
小売	10.0 (1)	0.0 (0)	10.0 (1)	20.0 (2)	30.0 (3)	20.0 (2)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
運輸・倉庫	22.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	22.2 (2)	22.2 (2)	22.2 (2)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
サービス	22.2 (4)	16.7 (3)	11.1 (2)	33.3 (6)	5.6 (1)	11.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)
従業員数別	5人以下	10.5 (2)	5.3 (1)	0.0 (0)	31.6 (6)	26.3 (5)	21.1 (4)	5.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (19)
	6人～20人	12.2 (6)	6.1 (3)	16.3 (8)	30.6 (15)	14.3 (7)	16.3 (8)	4.1 (2)	0.0 (0)	100.0 (49)
	21人～50人	19.4 (6)	6.5 (2)	0.0 (0)	35.5 (11)	22.6 (7)	3.2 (1)	6.5 (2)	0.0 (0)	100.0 (31)
	51人～100人	36.0 (9)	16.0 (4)	4.0 (1)	16.0 (4)	16.0 (4)	12.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (25)
	101人～300人	30.0 (6)	5.0 (1)	0.0 (0)	30.0 (6)	25.0 (5)	5.0 (1)	0.0 (0)	5.0 (1)	100.0 (20)
	301人～1,000人	57.1 (4)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)

注1: 網掛けは、栃木以上を表す

注2: 全国之母数は有効回答企業1万1,330社のうち、「分からない／不回答」を除く1万1,270社、栃木県は151社

【企業規模区分】

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

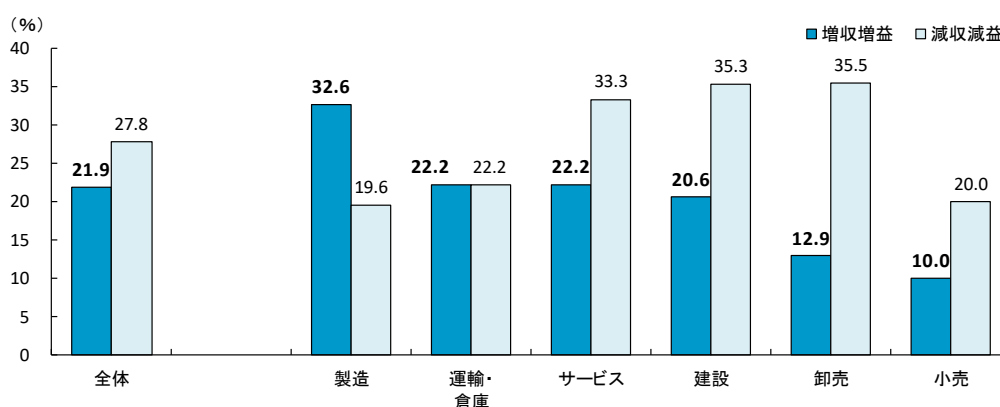
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

ここで、企業からの声を紹介する。「コロナ禍の中での立ち回り方などは、3年目に入って様々な創意工夫ができるようにはなっている。やはり問題は、感染症よりも原材料価格の高騰や高止まりであり、なかなか販売価格に転嫁できない業者は利益を喰われるだけで、先行き厳しくなることは見えている。さらに原材料の入手が困難になる事態も想定されるので、情報収集につとめている。とにかく業界環境は最悪と言えるだろう(製造)」「同業者の中でも廃業や倒産が目立ち始めており、弊社としては現状では残存者利益を享受しているが、今後については全く見通せない

い。市場自体パイが縮小する傾向もあり、環境悪化は否めないだろう。とにかく戦争状態は早く回避してほしい。経済全体が巻き込まれる」（製造）、「ロシアや中国の動向を見るに、今後さらに原材料は高騰し、調達が困難になる事態が想定できます。中小企業は対応策が限られており、今の状態が続くのであれば企業はかなり減少するのではないのでしょうか。政府の支援策に頼る部分も多くなると思います」（サービス）、「電気や燃料価格がここまで上がると、事業に差し支えが生じます。ウクライナ情勢が長引けば更なる値上げも生じてくるでしょう。コストアップを販売価

■2022年度「増収増益」「減収減益」を見通す企業の割合 ～業界別～



格に乗せられるのでしょうか？現実には厳しい業者もたくさんあるのではないかと。「この価格でできないなら結構です」は、大企業（元請）の常套手段なのでから」（建設）、「短期的な施策（場当たりの政策）が多く、長期的視野に立った計画の立案実行があまりできていないと思う。不安感だけが蔓延し、経営者の疲弊が現実のものとなっている気がします。もう少しポジティブな情報や報道が為されれば、気分的に違ってくるのではないかと」（小売）など、様々な意見が寄せられた。新型コロナウイルスによる影響もさることながら、注目点はウクライナ問題と原材料価格高騰に移っていることは確かなようだ。多くの企業が、先行き不透明感を訴えており、政府や関係機関には事態収拾のための的確な支援策を講じる必要があるようだ。

2. 業績下振れの材料は「原油・素材価格の動向」「感染症の拡大」

栃木県内企業に2022年度の業績見通しを『上振れさせる材料』、『下振れさせる材料』について尋ねてみた。『上振れ』について最も多かったのは「個人消費の回復」で45.8%、次いで「感染症の収束」が43.1%、「原油・素材価格の動向」34.6%、「公共事業の増加」24.2%、「経済政策の拡大」17.0%、「所得の増加」15.7%、「人手不足の緩和」15.0%などが上位に並んだ。やはり想定通り、現状況元気のない一般消費の回復を掲げた企業が最も多く、感染症の収束がそれに続くファクターであった。原油・素材価格の安定や下落を掲げた企業も少なくないが、逆に今年度の中で可能なファクターかという疑問を呈する企業も少なくなく、上位2項目には及ばなかったようだ。

言うまでもなく、個人消費が GDP に占める割合が大きいことも理解されており、一般消費に直結している業界（小売やサービス、建設の中のハウスメーカーなど）に属する企業も多いため、この回復が鍵となることは確かであろう。

一方で、『下振れ』させる材料については、これも想定された通り「原油・素材価格の動向」が 57.5%と最大の関心事であるようだ。次いで「感染症の拡大」が 45.8%、「個人消費の一段の低迷」が 32.0%、「物価上昇（インフレ）の進行」31.4%、「人手不足の深刻化」27.5%などが上位となった。やはり、急速に高騰が進んだ原油・素材価格については企業側でも懸念材料とみる意識は高く、コストアップが収益悪化に影響するという認識は極めて高いようだ。加えて、新型コロナウイルスの感染が今後も周期的に蔓延することも、経済活動の制限が続くことにつながり、「振れ幅も想像できない」と実際の声に上がるように、深刻な懸念材料と捉えている。上振れ材料と同様に「個人消費の状況」や、それを支える「所得」の動向についても、注目されている材料と言えるであろう。また、経済正常化に伴う人手不足の深刻化を下振れ材料にあげる企業も少なくない。特に疲弊している中小企業の経営状態を正常化させる意味でも、政府には懸念材料の払拭を実施していく必要があるだろう。

■2022年度業績見通しの上振れ材料(複数回答)

	(%)	
	2022年度見通し (2022年3月調査)	2021年度見通し (2021年3月調査)
1 個人消費の回復	45.8	46.1
2 感染症の収束	↑ 43.1	25.7
3 原油・素材価格の動向	↑ 34.6	13.2
4 公共事業の増加	24.2	23.7
5 経済政策の拡大	↓ 17.0	46.1
6 所得の増加	15.7	15.8
7 人手不足の緩和	↑ 15.0	9.2
8 米国経済の成長	13.1	13.2
9 中国経済の成長	12.4	13.8
自然災害にともなう復興需要	12.4	11.2
11 雇用の改善	11.1	13.2
12 インバウンド(訪日外国人)需要の復活	10.5	-
13 緩やかな物価上昇(インフレ)	9.8	-
14 ASEAN諸国経済の成長	7.8	7.2
15 物価下落(デフレ)からの脱却	7.2	3.9
16 欧州経済の成長	6.5	4.6
金融緩和(量的・質的緩和)	6.5	7.2
為替動向	6.5	6.6
政策支援の充実	6.5	10.5
20 マイナス金利政策	3.9	3.3
株式市況	3.9	7.2
働き方改革の進展	3.9	5.9
その他	↓ 3.9	9.2

注1：2022年3月調査の母数は有効回答企業153社。2021年3月調査は152社

注2：矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加（減少）していることを示す

■2022年度業績見通しの下振れ材料(複数回答)

	(%)	
	2022年度見通し (2022年3月調査)	2021年度見通し (2021年3月調査)
1 原油・素材価格の動向	↑ 57.5	28.3
2 感染症の拡大	↓ 45.8	53.9
3 個人消費の一段の低迷	↓ 32.0	43.4
4 物価上昇(インフレ)の進行	31.4	-
5 人手不足の深刻化	↑ 27.5	17.8
6 公共事業の減少	24.8	23.7
7 カントリーリスク	↑ 23.5	5.3
8 所得の減少	↓ 22.9	35.5
9 中国経済の悪化	↑ 22.2	15.1
10 自然災害やテロなどの不確定要因	↑ 21.6	16.4
11 米国経済の悪化	20.3	17.1
供給の一時的な不足や寸断	20.3	-
13 天候不順	17.0	15.8
天候不順	17.0	15.8
15 ASEAN諸国経済の悪化	↑ 15.0	7.9
欧州経済の悪化	↑ 15.0	8.6
雇用の悪化	↓ 15.0	21.1
18 為替動向	11.1	9.9
19 貴金相場の上昇	9.8	11.2
20 株式市況	6.5	4.6
物価下落(デフレ)の進行	5.9	10.5
21 政策支援の縮小・終了	↓ 5.9	13.2
経済政策の停滞・遅延	↓ 5.9	18.4
24 インバウンド(訪日外国人)需要の縮小	↓ 4.6	11.8
25 マイナス金利政策	3.9	0.7
26 保護貿易主義の拡大	3.3	2.0
27 金融緩和(量的・質的緩和)	0.7	1.3
その他	2.0	2.0

注1：2022年3月調査の母数は有効回答企業153社。2021年3月調査は152社

注2：矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加（減少）していることを示す

まとめ

2022 年度（2022 年 4 月決算～2023 年 3 月決算）の栃木県内企業における業績見通しは、「増収増益」を見込む企業が 21.9%に対し、「減収減益」企業は 27.8%と、業績悪化の見通しを示す企業の方が多いことが分かった。2021 年度の調査では「増収増益」27.0%であったのに対し、「減収減益」は 27.6%であり、2020 年度業績が底で前年度は回復基調であったことも確認できた。それを受けての今年度ということだが、企業の認識では、増収増益企業は減少するのではないかとという見通しだ。

全体像でとらえると、「コロナ禍」については 3 年目を迎え対処方法などそれなりの経験は積んできているという意識もあり、業績に与える影響は 2020 年度頃の状況とは違う認識はあるようだ。しかし、「コロナ」をしのぐ懸念材料として、「原油や原材料価格の高騰・高止まり」を掲げる企業が最も多く、すでに原価が上昇して利益を喰っている企業も顕在化している。加えてロシア・ウクライナ情勢も極めて由々しき事態であり、戦争の長期化は更なる原材料供給の混乱を招くことになり、「材料が入ってこない・・・」ということも十分想定できる状況とみられる。半導体やウッドショックなどで顕在化し、すでに構造的な問題となっている生産・流通の混乱は、一朝一夕には解決はつかない。つまりは混沌とした状況が今後も続くというシナリオも成り立つわけだ。

もう一つ違う視点で指摘したいのは、今回の調査でも明らかなように同一業界でも「増収増益」企業と「減収減益」企業が混在するということだ。つまり、「勝ち組」と「負け組」が存在し、不況下にあってはその構図が鮮明となるのも事実だ。そして負け組の多くは中小零細企業であり、倒産や廃業というリスクに結びつくケースが否定できず、経済のシュリンクにつながる。そうならないためにも、中小企業支援策についてはしっかり取り組んでいく必要があると感じている。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 担当：古川 哲也
TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。